

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月29日

上場会社名 株式会社 青森銀行 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 8342
 本店所在地 青森県青森市橋本一丁目9番30号
 問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 林 忠 男 TEL 0177-77-1111
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月29日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益〔対前年中間期〕 増減率	経常利益〔対前年中間期〕 増減率	中間(当期)純利益〔対前年中間期〕 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	36,453 (—)	2,194 (—)	1,027 (—)
10年9月中間期	— (—)	— (—)	— (—)
11年3月期	80,270	2,618	1,287

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	5 56	— —
10年9月中間期	— —	— —
11年3月期	6 94	— —

(注)1.持分法投資損益 11年9月中間期 — 百万円 10年9月中間期 — 百万円 11年3月期 — 百万円
 2.会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	2,154,670	83,868	3.9	454 15	(速報値)9.57
10年9月中間期	—	—	—	—	—
11年3月期	2,150,871	77,164	3.6	416 00	9.37

(注)1.中間期末の有価証券の評価損益 3,427 百万円
 2.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 468 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	13,579	9,901	5,968	30,555
10年9月中間期	—	—	—	—
11年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	70,200	4,800	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 11円 37銭 (単独) 10円 66銭

[参考] 当行(単独)の平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

経常収益〔対前年中間期〕 増減率	経常利益〔対前年中間期〕 増減率	中間純利益〔対前年中間期〕 増減率
百万円 %	百万円 %	百万円 %
30,278 (15.2)	1,560 (130.4)	851 (39.1)

1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
円 銭	百万円	百万円
4 54	2,119,545	84,512

1. 会社経営の基本方針

当行は企業理念として「地域のために」「お客さまとともに」「人を大切に」の3点を掲げています。当行は、1,879年の創業から数えて今年で120周年を迎えました。今後も「パーソナルメインバンクあおぎん」として、地域の皆さまから信頼され、親しまれる銀行であり続けたいと考えております。

こうした企業理念のもと、大きく変化、高度化していく金融環境に的確に対応していくため、今年度より第9次中期経営計画「TAKE OFF ~革新への挑戦」をスタートさせました。これは、当行が自己責任原則のもと、市場原理という言葉に象徴される厳しい時代を勝ち抜き、新時代の礎を築くことを狙いとしたものであります。

本中期経営計画では当行の目指す姿として「地域において圧倒的信頼を得る総合金融サービス企業」を掲げています。お客さまとの接点を拡大し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供すること、収益性向上、資産内容の一層の健全化、情報開示の促進による透明性の高い健全な経営を行うことに努め、株主・お客さま・マーケットの信頼を更に高めていきたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、従来から一株当たり年5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を維持しております。今年度も、中間配当金につきましては、前年同様に1株当たり2円50銭の配当を実施することといたしました。

今後の銀行を取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと予想されますが、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行って参りたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

金融業界は今、変化のただ中にあります。金融ビッグバンに基づく規制緩和の進展とともに金融機関相互の競争も激化しています。業態を超えた提携が進み、金融の枠組み自体も変化しつつあります。情報革命の進展に伴い、お客さまのニーズはますます高度化・多様化しております。

こうした変化に柔軟に対応していくため、当行はリテール重視の営業、収益体質の強化、業務運営の革新の3点を中期的な経営戦略のコアと位置づけております。

「リテール重視の営業」では、当行が基盤としている、青森県内のマーケットの大宗を占める個人および中小企業を最重要顧客と捉え、積極的推進を図って参ります。顧客情報の整備・活用を図りお客さまのライフサイクルニーズにあったサービスを、タイムリーに最適なチャネルを通じお届けして参ります。そのために、データベース・マーケティング・システムやテレホンバンキングサービスの一層の充実を図ります。また、マーケットデータを活用し中小企業向け融資に積極的に取り組み、地域の経済をサポートして参ります。

「収益体質の強化」では、ローンプラザやダイレクトチャネルの活用により高収益の資産である個人ローンの積み上げを図ります。そのために、従来複数の日数を要していた個人ローンの即日対応が可能となる自動審査システムを導入いたしております。また、信用リスク管理体制を充実させ、不良債権の新規発生防止を図るとともに、信用リスクに基づいた金利体系の構築を進めて参ります。

「業務運営の革新」では、多様化・高度化していく顧客ニーズに的確に responding していくために、従来の業務プロセスを見直し、効率性、生産性の高い営業店体制、柔軟でスピードのある本部組織を構築して参ります。また、インターネットバンキング、デビットカードなど新しいチャネル分野においては、他業態との提携も積極的に進めて参りたいと考えております。

4. 会社の対処すべき課題

金融環境の変化に伴い、ビジネスチャンスが拡大する一方で、これに伴うリスク（不測の事態の発生に伴う損失の可能性）も多様化、増大する傾向にあります。当行は、リスク管理を経営の重要課題の一つと位置づけ、適正なレベルにリスクをコントロールし、収益とバランスのとれた運用を図って参ります。そのために、今後も継続的にリスク管理体制の整備・拡充を進めていきたいと考えております。

また、現在当行では資産効率向上プロジェクトチームを発足させ、業務運営の革新・効率性の向上に取り組んでいます。人的資産、物的資産、金融資産等様々な角度から効率性の向上を図り、実施に移して参ります。

経営成績

1. 平成11年9月中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）の概況

当中間期の国内経済はようやく明るさがうかがわれてきました。個人消費が緩やかに回復してきているほか、住宅建設が持家中心に増勢を持続しており、公共投資についても、事業の実施は順調に進んでいます。

生産活動は在庫調整の進展、最終需要の増加などを背景に持ち直し傾向にあります。この結果、企業収益は幾分改善しつつあり、こうした動きを背景に企業の業況感にも明るさがうかがわれてきました。また、輸出はアジア向けが回復傾向にあるため、緩やかな増加基調を持続しました。

しかしながら、設備投資が引き続き減少基調にあるほか、雇用情勢が依然厳しい状況にあります。このほか、生産活動には円高の影響が懸念されるほか、企業のリストラ継続といった景気押し下げ要因も依然多く残され、景気回復の動きは弱いものとなっています。

一方、当行の営業基盤である青森県経済は総じて弱い動きを続けました。ただ、そのなかであって、住宅建設、公共投資などが堅調な推移を示し、一部に景気回復へ向けた動きがみられました。

需要面では、個人消費は大型小売店販売が依然低調な動きを続けたものの、自動車販売が軽自動車中心に前年を上回る水準まで回復し、緩やかながら持ち直し傾向がうかがわれてきました。住宅建設は住宅取得促進策などを背景に持家、貸家中心に好調な着工状況となりました。また、公共投資はほぼ前年並みの工事量が確保され、引き続き県内景気を下支えしました。ただ、設備投資は依然低調な推移を続け、減少基調が続きました。

産業面をみると、生産活動は総じて厳しい状況が続きましたが、電気・機械が堅調な推移となっており、企業の業況判断も依然厳しいながら、このところ改善傾向にあります。このほか、農業生産は、りんご販売が好調に推移したほか、稲作も二年ぶりの豊作が見込まれるなど、農家経済にも明るさがうかがわれています。

なお、この間、雇用情勢は企業の人員削減、人件費圧縮等のリストラ強化などから、引き続き厳しい状況下にあります。

以上のような経済環境の中で、当行及び連結子会社11社は、役職員一体となり、業績の伸展と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金の中間期末残高は、1兆9,207億円、貸出金の中間期末残高は、1兆3,350億円、及び有価証券の中間期末残高は、4,200億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は364億53百万円、経常費用は342億58百万円となり、経常利益は、21億94百万円となりました。中間純利益は10億27百万円となりました。

2. 平成12年3月期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）の見通し

平成12年3月期は、経常利益は、48億円、当期純利益は21億円を見込んでおります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

(1)取組方針

当行は、西暦2000年問題を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、青森銀行グループを挙げて対応を進めています。

(2)取組体制

当行では、1997年1月より全ての自行システム、マイクロコンピュータ搭載機器類および当行関連会社の全システムについて西暦2000年問題に関する影響度調査を開始いたしました。以来、総合企画部を統括部署として取組を進めてまいりましたが、1999年1月に専務取締役を統括責任者とする「西暦2000年問題対策委員会」および、その下部組織としての「西暦2000年問題対策部会」を発足させ、危機的事態に即応できる体制を整えました。また、各営業店につきましても1999年6月に「西暦2000年問題営業店委員会」を設置し、対応体制を一層強化しました。

(3)対応の進捗状況

a. 当行システムの対応状況

当行のコンピュータシステムのうち重要なシステムは、勘定系、情報系、対外接続系、証券系、国際系の5つに分けられますが、これら重要なシステムについては1999年4月をもって本問題への対応を終了いたしました。

上記以外のシステム、マイクロチップ搭載機器、関連会社の各システムについても当初の予定通り確認作業を実施し、1999年6月末までに全ての対応を終了いたしました。

また、各種リスク軽減策についても、計画に沿って着実に対策を進めており、新たなリスクの発生を防止するため、1999年11月1日から2000年1月16日までの間は、原則として新規商品のリリース等を見合わせることにいたしました。

b. 外部決済センターとの接続テスト

日銀ネット、全銀システム、ACS、ANSER、SWIFTなど、重要な金融決済システムとの接続テストに積極的に参加し、西暦2000年問題に関するデータ授受に関して問題が発生しないことを確認しております。対外接続テストにつきましては、今後も必要に応じて参加してまいります。

c. お客様の対応状況

当行では、1999年4月より、ネットワークやMT・FDにより振込・振替等のデータ交換をご利用頂いているお客様を対象として、順次接続テストを実施してまいりました。現在、まだテストを実施されていないお客様に対し、最終の確認をさせて頂いております。

2. 対応のための支出金額

西暦2000年問題への対応を、新システムを構築するなかで行っているため、本問題への対応費用だけを切り出すことは不可能です。なお、新システム構築も含めた総費用は約27億円となる見込みであります。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）について

金融サービスの提供が通常通りできなくなる事態や、評判リスク・流動性リスク等の各種リスクが顕在化するといった事態が万一発生した場合に備え、1999年6月に、優先業務を継続させるための具体的な個別対策マニュアルを含む危機管理計画（コンティンジェンシープラン）の策定を完了いたしました。

また、本計画に基づき、実地テストを継続して実施しておりますが、今後はテスト結果を危機管理計画に反映させ、更に精度の高いものに改訂していく予定です。

なお、当行グループ企業も危機管理計画を策定し、1999年9月9日には合同での一斉訓練を実施するなど当行と一体で取り組みしております。

4. その他

「西暦2000年問題」のリスクが最も高い年末年始におきましては、重点対応期間と位置づけ「西暦2000年問題対策本部」を常設するとともにし、全営業店において特別体制にて臨みます。また、事前対応策として年末におけるお客様のお取引データのバックアップ作業を行うとともに、残高情報については更に紙ベースにて資料作成し、万一の事態に備えます。

2000年1月1日早朝には、コンピュータシステム、端末機、ATM及びシャッター・金庫などの諸設備の稼働テストを実施いたします。また、1月2日には日銀ネット、全銀システムをはじめとする金融ネットワークとの接続確認テストに参加し、1月4日の営業開始に向けて最善の努力を行ってまいります。

第92期中(平成11年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	143,830	預 金	1,920,786
コールローン及び買入手形	131,443	譲 渡 性 預 金	4,410
買入金銭債権	130	コールマネー及び売渡手形	962
商品有価証券	177	借 用 金	40,545
金銭の信託	3,000	外 国 為 替	62
有 価 証 券	420,070	そ の 他 負 債	19,120
貸 出 金	1,335,089	貸 倒 引 当 金	33,666
外 国 為 替	1,623	退 職 給 与 引 当 金	6,087
そ の 他 資 産	30,701	債 権 売 却 損 失 引 当 金	299
動 産 不 動 産	39,538	支 払 承 諾	41,357
繰 延 税 金 資 産	7,708	負 債 の 部 合 計	2,067,298
支 払 承 諾 見 返	41,357		
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	3,503
		(資本の部)	
		資 本 金	15,221
		資 本 準 備 金	8,575
		連 結 剰 余 金	61,488
		計	85,285
		自 己 株 式	1
		子会社の所有する親会社株式	1,415
		資 本 の 部 合 計	83,868
資 産 の 部 合 計	2,154,670	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,154,670

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

3 . 有価証券の評価は、取引所の相場のある転換社債及び株式（各々外国証券を含む）については移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。

4 . 親会社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

5 . 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 . 親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

7 . 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結される子会社及び子法人等も年金制度を採用しております。

8 . 親会社は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引き当てております。

なお、この引当金は商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。

9 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10 . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 . 動産不動産の減価償却累計額 4 6 , 3 9 8 百万円

12 . 動産不動産の圧縮記帳額 1 , 4 2 3 百万円

13. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,508百万円、延滞債権額は13,386百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
当中間連結会計期間から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としております。
14. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,431百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,503百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
16. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,829百万円であります。
17. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。
18. 1株当たりの純資産額 454円 15銭

第92期中 { 平成11年4月 1日から
平成11年9月30日まで } 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	36,453
資 金 運 用 収 益	24,020
(うち貸出金利息)	(16,912)
(うち有価証券利息配当金)	(6,278)
役 務 取 引 等 収 益	2,304
そ の 他 業 務 収 益	1,853
そ の 他 経 常 収 益	8,274
経 常 費 用	34,258
資 金 調 達 費 用	4,398
(うち預金利息)	(2,957)
役 務 取 引 等 費 用	664
そ の 他 業 務 費 用	1,851
営 業 経 費	15,930
そ の 他 経 常 費 用	11,414
経 常 利 益	2,194
特 別 利 益	75
特 別 損 失	24
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,245
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,903
法 人 税 等 調 整 額	894
少 数 株 主 利 益	209
中 間 純 利 益	1,027

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 5円 56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. その他経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 7百万円を含んでおります。

第92期中 { 平成11年4月1日から
平成11年9月30日まで } 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	54,550
連結剰余金増加高	6,404
過年度税効果調整額	6,404
連結剰余金減少高	493
配 当 金	461
役 員 賞 与	32
中 間 純 利 益	1,027
連結剰余金中間期末残高	61,488

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位:百万円)

科 目	平成 11 年 中間期末(A)	平成 10 年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成10年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	143,830			113,411	30,419
コールローン及び買入手形	131,443			67,567	63,876
買 入 金 銭 債 権	130			125	5
商 品 有 価 証 券	177			250	73
金 銭 の 信 託	3,000			2,984	16
有 価 証 券	420,070			412,624	7,446
貸 出 金	1,335,089			1,441,017	105,928
外 国 為 替	1,623			605	1,018
そ の 他 資 産	30,701			30,465	236
動 産 不 動 産	39,538			39,900	362
繰 延 税 金 資 産	7,708			-	7,708
支 払 承 諾 見 返	41,357			41,919	562
資 産 の 部 合 計	2,154,670			2,150,871	3,799
(負 債 の 部)					
預 金	1,920,786			1,907,578	13,208
譲 渡 性 預 金	4,410			4,650	240
コールマネー及び売渡手形	962			1,446	484
借 用 金	40,545			45,277	4,732
外 国 為 替	62			14	48
そ の 他 負 債	19,120			33,905	14,785
貸 倒 引 当 金	33,666			29,884	3,782
退 職 給 与 引 当 金	6,087			5,816	271
債 権 売 却 損 失 引 当 金	299			292	7
支 払 承 諾	41,357			41,919	562
負 債 の 部 合 計	2,067,298			2,070,785	3,487
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	3,503			2,920	583
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,221			15,221	0
資 本 準 備 金	8,575			8,575	0
連 結 剰 余 金	61,488			54,550	6,938
計	85,285			78,347	6,938
自 己 株 式	1			2	1
子会社の所有する親会社株式	1,415			1,179	236
資 本 の 部 合 計	83,868			77,164	6,704
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,154,670			2,150,871	3,799

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 1 1 年度 中 間 期 (A)	平成 1 0 年度 中 間 期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 1 0 年度 (要 約)
経 常 収 益	36,453			80,270
資 金 運 用 収 益	24,020			50,194
(うち貸出金利息)	(16,912)			(34,994)
(うち有価証券利息配当金)	(6,278)			(13,985)
役 務 取 引 等 収 益	2,304			4,357
そ の 他 業 務 収 益	1,853			6,431
そ の 他 経 常 収 益	8,274			19,286
経 常 費 用	34,258			77,651
資 金 調 達 費 用	4,398			10,217
(うち預金利息)	(2,957)			(7,948)
役 務 取 引 等 費 用	664			1,185
そ の 他 業 務 費 用	1,851			2,987
営 業 経 費	15,930			31,528
そ の 他 経 常 費 用	11,414			31,732
経 常 利 益	2,194			2,618
特 別 利 益	75			260
特 別 損 失	24			307
税金等調整前中間(当期)純利益	2,245			2,570
法人税、住民税及び事業税	1,903			716
法人税等調整額	894			-
少数株主利益	209			567
中間(当期)純利益	1,027			1,287

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 青森銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 1 1 年度 中 間 期 (A)	平成 1 0 年度 中 間 期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 1 0 年度
連結剰余金期首残高	54,550			54,240
連結剰余金増加高	6,404			-
過年度税効果調整額	(6,404)			(-)
連結剰余金減少高	493			977
配 当 金	461			938
役 員 賞 与	32			39
中間(当期)純利益	1,027			1,287
連結剰余金中間期末(期末)残高	61,488			54,550

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 青森銀行
(金額単位：百万円)

項目	平成 11 年 中間期 (A)	平成 10 年 中間期 (A)	比較 (A - B)	平成 10 年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	2,245			
減価償却費	1,185			
連結調整勘定償却額	-			
貸倒引当金の増加額	3,781			
債権売却損失引当金の増加額	7			
退職給与引当金の増加額	270			
資金運用収益	24,020			
資金調達費用	4,398			
有価証券関係損益()	1,438			
金銭の信託の運用損益()	15			
為替差損益()	1,155			
動産不動産売却損益()	40			
商品有価証券の純増()減	73			
貸出金の純増()減	105,927			
預金の純増減()	12,967			
コールローン等の純増()減	63,881			
債券借入取引担保金の純増()減	-			
コールマネー等の純増減()	484			
債券貸付取引担保金の純増減()	16,051			
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	32,710			
外国為替(資産)の純増()減	1,017			
外国為替(負債)の純増減()	48			
資金運用による収入	24,096			
資金調達費用による支出	4,897			
その他	729			
小計	12,330			
法人税等の支払額	470			
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,859			
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	114,320			
有価証券の売却による収入	75,825			
有価証券の償還による収入	31,096			
金銭の信託の増加による支出	-			
金銭の信託の減少による収入	-			
動産不動産の売却による収入	174			
動産不動産の取得による支出	957			
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,181			
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の増加による収入	-			
劣後特約付借入金の減少による支出	5,500			
劣後特約付社債・転換社債の増加による収入	-			
劣後特約付社債・転換社債の減少による支出	-			
株式等の発行による収入	-			
自己株式の売却による収入	14			
自己株式の取得による支出	12			
配当金支払額	461			
少数株主への配当金支払額	8			
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,968			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-			
現金及び現金同等物の増加額	2,291			
現金及び現金同等物の期首残高	32,847			
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,555			

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は中間連結貸借対照表上の「現金預け金」143,830百万円のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社

甲田商事株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎん抵当証券株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎんジェーシービーカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

(2)非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4．会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書の注記に記載しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	7	7	0	0	—
有 価 証 券	債 券	141,890	141,143	746	1,278	2,024
	株 式	27,699	31,545	3,846	3,857	11
	そ の 他	13,272	13,599	327	501	173
	小 計	182,862	186,289	3,427	5,637	2,209
合 計		182,869	186,296	3,427	5,637	2,209

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1,416百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。
 3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 相 当 額	評 価 損 益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	144	145	0	0	0
有 価 証 券	債 券	98,851	99,892	1,040	1,685	645
	株 式	719	556	163	15	179
	そ の 他	4,041	3,854	187	250	438
	小 計	103,612	104,302	689	1,952	1,262
合 計		103,757	104,447	689	1,952	1,262

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
商品有価証券	債 券		25
有 価 証 券	債 券		131,466
	(公募債以外の内国非上場債券)		(79,515)
	(残存償還期間1年以内の公募非上場債券)		(30,269)
	(内国債以外の非上場債券)		(21,681)
	株 式		1,610
	そ の 他		518

金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表価額	時 価 等	評 価 損 益		
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	3,000	2,942	57	22	80

- (注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の評価損益等

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	金利コール	(-)	-	-	-
	金利プット	(-)	-	-	-
	金利コール	(-)	-	-	-
	金利プット	(-)	-	-	-
店頭	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	9,058	8,158	440	440
	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-
店頭	金利先物	(-)	-	-	-
	金利先物	(-)	-	-	-
	金利先物	(-)	-	-	-
	金利先物	(-)	-	-	-
	金利先物	(-)	-	-	-
	金利先物	(-)	-	-	-
合計				440	

- (注) 1. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	32,493	454	28	28
	うち米ドル	32,493	454	28	28
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
	売コール	(-)
	買コール	(-)
	売プット	(-)
	買プット	(-)
店頭	為替予約	146
	通貨オプション	32
	売コール	(-)
	買コール	(-)
	売プット	(-)
	買プット	(-)
	その他	-

(注) ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。